

# 平成 19 年 3 月期 個別中間財務諸表の概要

平成 18 年 10 月 24 日

会社名 オリエント時計株式会社

上場取引所等 GR

コード番号 7764

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.orient-watch.com>)

代表者 役職名 代表取締役常務取締役 氏名 渡邊 淳

問い合わせ先責任者 役職名 取締役管理部長 氏名 河邊俊二

TEL (03) 3255 - 1451

決算取締役会開催日 平成 18 年 10 月 24 日

配当支払開始日 平成 - 年 - 月 - 日

単元株制度採用の有無 有 ( 1 単元 1,000 株 )

## 1. 18年 9月中間期の業績(平成 18 年 4 月 1 日~平成 18 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績 (単位: 百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年 9月中間期	11,858	( 37.9 )	124	( 10.5 )	123	( 15.6 )
17年 9月中間期	19,089	( 0.1 )	139	( 61.4 )	146	( 68.8 )
18年 3月期	33,752		338		393	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
18年 9月中間期	67	( 90.8 )	2.12	
17年 9月中間期	734	( 25.9 )	23.11	
18年 3月期	938		29.57	

(注) 期中平均株式数 18年9月中間期 31,756,979株 17年9月中間期 31,757,129株 18年 3月期 31,757,117株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 財政状態 (単位: 百万円未満切捨て)

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
18年 9月中間期	11,157		2,239		20.1	70.53		
17年 9月中間期	15,206		1,955		12.9	61.59		
18年 3月期	10,444		2,183		20.9	68.75		

(注) 期末発行済株式数 18年9月中間期 31,756,979株 17年9月中間期 31,757,129株 18年3月期 31,756,979株  
 期末自己株式数 18年9月中間期 23,021株 17年9月中間期 22,871株 18年3月期 23,021株

## 2. 19年 3月期の業績予想(平成 18 年 4 月 1 日~平成 19 年 3 月 31 日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
通 期	23,600		200		90	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 2円 83銭

## 3. 配当状況

・現金配当

	1株当たり配当金(円)			
	中間期末	期末	その他	年間
18年 3月期	-	-	-	-
19年 3月期(実績)	-	-	-	-
19年 3月期(予想)	-	-	-	-

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

## 6. 個別財務諸表等

### (1) 中間貸借対照表

(単位：千円未満四捨五入)

科目	前中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
現金及び預金	2,074,001		1,761,176		1,586,057	
受取手形	3,112,349		1,216,635		1,379,578	
売掛金	3,943,513		2,727,562		1,961,311	
たな卸資産	1,899,377		1,692,967		1,472,956	
繰延税金資産	142,773		130,465		148,105	
短期貸付金	661,350		639,720		709,160	
未収入金	325,799		188,760		475,284	
その他	85,097		122,677		96,706	
貸倒引当金	537		1,638		1,636	
流動資産合計	12,243,722	80.5	8,478,324	76.0	7,827,521	74.9
固定資産						
有形固定資産	148,291		178,417		161,832	
無形固定資産	28,877		27,562		28,544	
投資その他の資産						
投資有価証券	1,325,640		1,314,381		1,339,175	
長期貸付金	1,176,670		890,150		815,630	
繰延税金資産	226,816		217,724		217,557	
その他	256,675		203,636		207,620	
貸倒引当金	199,746		152,847		153,721	
投資その他の資産合計	2,786,055		2,473,044		2,426,261	
固定資産合計	2,963,223	19.5	2,679,023	24.0	2,616,637	25.1
資産合計	15,206,945	100.0	11,157,347	100.0	10,444,158	100.0

(単位：千円未満四捨五入)

科目	期 別		前中間会計期間末		当中間会計期間末		前事業年度の 要約貸借対照表	
			(平成17年9月30日現在)		(平成18年9月30日現在)		(平成18年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比		
( 負債 の 部 )		%		%		%		
流動負債								
支払手形	66,636		-		-			
買掛金	8,987,903		4,724,264		4,209,279			
短期借入金	1,000,000		1,500,000		1,000,000			
一年以内返済予定の長期借入金	500,000		500,000		500,000			
賞与引当金	70,220		79,823		70,669			
製品保証引当金	59,765		65,224		62,219			
その他	402,856		420,170		516,134			
流動負債合計	11,087,380	72.9	7,289,481	65.3	6,358,301	60.9		
固定負債								
長期借入金	1,250,000		750,000		1,000,000			
退職給付引当金	913,775		878,141		902,695			
固定負債合計	2,163,775	14.2	1,628,141	14.6	1,902,695	18.2		
負債合計	13,251,155	87.1	8,917,622	79.9	8,260,996	79.1		
( 資 本 の 部 )								
資本金	1,937,000	12.7	-	-	1,937,000	18.5		
資本剰余金								
資本準備金	1,324,200		-		1,324,200			
資本剰余金合計	1,324,200	8.7	-	-	1,324,200	12.7		
利益剰余金								
利益準備金	243,351		-		243,351			
中間(当期)未処理損失	1,574,799		-		1,369,821			
利益剰余金合計	1,331,448	8.7	-	-	1,126,470	10.8		
その他有価証券評価差額金	27,999	0.2	-	-	50,421	0.5		
自己株式	1,961	0.0	-	-	1,989	0.0		
資本合計	1,955,790	12.9	-	-	2,183,162	20.9		
負債資本合計	15,206,945	100.0	-	-	10,444,158	100.0		
( 純 資 産 の 部 )								
株主資本								
資本金	-	-	1,937,000	17.3	-	-		
資本剰余金								
資本準備金	-	-	1,324,200		-	-		
資本剰余金合計	-	-	1,324,200	11.9	-	-		
利益剰余金								
利益準備金	-	-	243,351		-	-		
その他利益剰余金								
繰越利益剰余金	-	-	1,302,360		-	-		
利益剰余金合計	-	-	1,059,009	9.5	-	-		
自己株式	-	-	1,989	0.0	-	-		
株主資本合計	-	-	2,200,202	19.7	-	-		
評価・換算差額等								
その他有価証券評価差額金	-	-	39,523		-	-		
評価・換算差額等合計	-	-	39,523	0.4	-	-		
純資産合計	-	-	2,239,725	20.1	-	-		
負債及び純資産合計	-	-	11,157,347	100.0	-	-		

## ( 2 ) 中間損益計算書

( 単位：千円未満四捨五入 )

科 目	期 別		前 中 間 会 計 期 間		当 中 間 会 計 期 間		前 事 業 年 度 の 要 約 損 益 計 算 書	
			〔 自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日 〕		〔 自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日 〕		〔 自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日 〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比		
		%		%		%		
売上高	19,089,247	100.0	11,858,559	100.0	33,752,051	100.0		
売上原価	17,901,519	93.8	10,626,813	89.6	31,236,034	92.5		
売上総利益	1,187,728	6.2	1,231,746	10.4	2,516,017	7.5		
販売費及び一般管理費	1,048,239	5.5	1,106,958	9.3	2,177,482	6.5		
営業利益	139,489	0.7	124,788	1.1	338,535	1.0		
営業外収益	65,783	0.3	49,157	0.4	163,900	0.5		
営業外費用	58,688	0.2	50,169	0.5	108,771	0.3		
経常利益	146,584	0.8	123,776	1.0	393,664	1.2		
特別利益	397,690	2.0	6,891	0.1	420,656	1.2		
特別損失	311	0.0	204	0.0	5,296	0.0		
税引前中間(当期)純利益	543,963	2.8	130,463	1.1	809,024	2.4		
法人税、住民税及び事業税	183,447	1.0	37,709	0.3	112,852	0.3		
法人税等調整額	6,595	0.0	25,293	0.2	17,107	0.1		
中間(当期)純利益	734,005	3.8	67,461	0.6	938,983	2.8		
前期繰越損失	2,308,804		-		2,308,804			
中間(当期)未処理損失	1,574,799		-		1,369,821			

## (3) 中間株主資本等変動計算書

(単位：千円未満四捨五入)

当中間会計期間 〔自 平成18年4月 1日〕 〔至 平成18年9月30日〕	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金 合計
平成18年3月31日 残高	1,937,000	1,324,200	1,324,200	243,351	1,369,821	1,126,470
中間会計期間中の変動額						
中間純利益					67,461	67,461
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)						
中間会計期間中の変動額合計	-	-	-	-	67,461	67,461
平成18年9月30日 残高	1,937,000	1,324,200	1,324,200	243,351	1,302,360	1,059,009

当中間会計期間 〔自 平成18年4月 1日〕 〔至 平成18年9月30日〕	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成18年3月31日 残高	1,989	2,132,741	50,421	50,421	2,183,162
中間会計期間中の変動額					
中間純利益		67,461			67,461
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)			10,898	10,898	10,898
中間会計期間中の変動額合計	-	67,461	10,898	10,898	56,563
平成18年9月30日 残高	1,989	2,200,202	39,523	39,523	2,239,725

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 〔 自 平成 17 年 4 月 1 日 〕 〔 至 平成 17 年 9 月 30 日 〕</p>	<p>当中間会計期間 〔 自 平成 18 年 4 月 1 日 〕 〔 至 平成 18 年 9 月 30 日 〕</p>	<p>前事業年度 〔 自 平成 17 年 4 月 1 日 〕 〔 至 平成 18 年 3 月 31 日 〕</p>
<p>1. 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 イ 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法により評価しております。 ロ その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（時価と比較する取得原価を移動平均法により算定し、評価差額は全部資本直入法によって処理する方法）により評価しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法により評価しております。 (2) たな卸資産 イ 製品及び商品 移動平均法による原価法によっております。 ロ 原材料 主として移動平均法による原価法によっております。 ハ 仕掛品 主として総平均法による原価法によっております。 2. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法（ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 10～47 年 構築物 10～15 年 機械及び装置 8～10 年 工具・器具・備品 2～20 年 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5 年）に基づく定額法を採用しております。 3. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 金銭債権の貸倒れに備え、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備え、支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。 (3) 製品保証引当金 将来の製品保証に伴う支出に備え、過年度のアフターサービス費の売上高に対する発生率に基づいて計上しております。</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 イ 子会社株式 移動平均法による原価法により評価しております。 ロ その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（時価と比較する取得原価を移動平均法により算定し、評価差額は全部純資産直入法によって処理する方法）により評価しております。 時価のないもの 同左 (2) たな卸資産 イ 製品及び商品 同左 ロ 原材料 同左 ハ 仕掛品 同左 2. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 3. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 製品保証引当金 同左</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 イ 子会社株式 同左 ロ その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（時価と比較する取得原価を移動平均法により算定し、評価差額は全部資本直入法によって処理する方法）により評価しております。 時価のないもの 同左 (2) たな卸資産 イ 製品及び商品 同左 ロ 原材料 同左 ハ 仕掛品 同左 2. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法（ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 10～47 年 構築物 10～15 年 機械及び装置 8～10 年 工具・器具・備品 2～20 年 (2) 無形固定資産 同左 3. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備え、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。 (3) 製品保証引当金 同左</p>

前中間会計期間 〔自 平成 17 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 17 年 9 月 30 日〕	当中間会計期間 〔自 平成 18 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 18 年 9 月 30 日〕	前事業年度 〔自 平成 17 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 18 年 3 月 31 日〕
<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、為替予約等の振当処理の対象となっている外貨建金銭債権については、当該為替予約の円貨に換算しております。</p> <p>5. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>6. ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 振当処理の要件を満たしている為替予約については、振当処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約 ヘッジ対象 外貨建金銭債権 (3) ヘッジ方針 為替リスク低減のため、外貨建金銭債権にヘッジ対象を限定し、実需の範囲内でヘッジを行っております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象のリスクに関する条件が同一であるため、ヘッジ有効性の評価を省略しております。</p> <p>7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理方法は、税抜方式を採用しております。 (2) 連結納税制度の適用 当社を連結納税親会社とする連結納税制度を適用しております。</p>	<p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>5. リース取引の処理方法 同左</p> <p>6. ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理方法 同左 (2) 連結納税制度の適用 同左</p>	<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、為替予約等の振当処理の対象となっている外貨建金銭債権については、当該為替予約の円貨に換算しております。</p> <p>5. リース取引の処理方法 同左</p> <p>6. ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理方法 同左 (2) 連結納税制度の適用 同左</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 〔 自 平成 17 年 4 月 1 日 〕 〔 至 平成 17 年 9 月 30 日 〕	当中間会計期間 〔 自 平成 18 年 4 月 1 日 〕 〔 至 平成 18 年 9 月 30 日 〕	前事業年度 〔 自 平成 17 年 4 月 1 日 〕 〔 至 平成 18 年 3 月 31 日 〕
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は2,239,725千円であります。</p> <p>なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)	前事業年度末 (平成18年3月31日現在)
<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 679,588千円</p> <p>2. 偶発債務 保証債務 下記の会社の公共料金支払保証に対して債務保証しております。 O.R.TIME(HK)LTD.〔39,100 HK\$〕 570千円 計 570千円</p> <p>3. 受取手形割引高は15,041千円です。(内輸出手形割引高は15,041千円です。)</p> <p>4. 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>3.</p>	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 702,704千円</p> <p>2. 偶発債務 保証債務 下記の会社の公共料金支払保証に対して債務保証しております。 O.R.TIME(HK)LTD.〔39,100 HK\$〕 592千円 計 592千円</p> <p>3. 受取手形割引高は15,651千円です。(内輸出手形割引高は15,651千円です。)</p> <p>4. 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>3. 中間会計期間末日満期手形 中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が中間会計期間末残高に含まれております。 受取手形 19,048千円</p>	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 684,468千円</p> <p>2. 偶発債務 保証債務 下記の会社の公共料金支払保証に対して債務保証しております。 O.R.TIME(HK)LTD.〔39,100 HK\$〕 592千円 計 592千円</p> <p>3.</p> <p>4.</p> <p>3.</p>

## (中間損益計算書関係)

前中間会計期間 〔自 平成 17 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 17 年 9 月 30 日〕	当中間会計期間 〔自 平成 18 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 18 年 9 月 30 日〕	前事業年度 〔自 平成 17 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 18 年 3 月 31 日〕
1. 営業外収益の主要項目	1. 営業外収益の主要項目	1. 営業外収益の主要項目
受取利息 28,438 千円	受取利息 20,970 千円	受取利息 50,055 千円
受取配当金 6,100 千円	受取配当金 1,713 千円	受取配当金 48,578 千円
ロイヤリティー収入 28,916 千円	ロイヤリティー収入 24,153 千円	ロイヤリティー収入 61,757 千円
2. 営業外費用の主要項目	2. 営業外費用の主要項目	2. 営業外費用の主要項目
支払利息 24,644 千円	支払利息 22,867 千円	支払利息 45,640 千円
手形売却損 16,052 千円	手形売却損 14,927 千円	手形売却損 33,486 千円
為替差損 10,500 千円	為替差損 8,026 千円	為替差損 17,140 千円
3. 特別利益の主要項目	3. 特別利益の主要項目	3. 特別利益の主要項目
貸倒引当金戻入益 375,304 千円	投資有価証券売却益 6,839 千円	貸倒引当金戻入益 380,579 千円
投資有価証券売却益 22,386 千円		投資有価証券売却益 40,077 千円
4. 特別損失の主要項目	4. 特別損失の主要項目	4. 特別損失の主要項目
固定資産除却損 311 千円	固定資産除却損 204 千円	投資有価証券評価損 3,574 千円
		固定資産除却損 1,722 千円
5. 減価償却実施額	5. 減価償却実施額	5. 減価償却実施額
有形固定資産 16,047 千円	有形固定資産 19,713 千円	有形固定資産 36,047 千円
無形固定資産 3,177 千円	無形固定資産 3,695 千円	無形固定資産 6,635 千円

## (中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数	当中間会計期間増加 株式数	当中間会計期間減少 株式数	当中間会計期間末 株式数
普通株式	23,021 株	-	-	23,021 株
合計	23,021 株	-	-	23,021 株

リース取引

前中間会計期間 〔自 平成 17 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 17 年 9 月 30 日〕	当中間会計期間 〔自 平成 18 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 18 年 9 月 30 日〕	前事業年度 〔自 平成 17 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 18 年 3 月 31 日〕
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額 機械及び装置 取得価額相当額 7,919 千円 減価償却累計額相当額 4,950 千円 中間期末残高相当額 2,969 千円	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額 機械及び装置 取得価額相当額 7,918 千円 減価償却累計額相当額 6,928 千円 中間期末残高相当額 990 千円	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 機械及び装置 取得価額相当額 7,919 千円 減価償却累計額相当額 5,939 千円 期末残高相当額 1,980 千円
工具、器具及び備品 取得価額相当額 20,883 千円 減価償却累計額相当額 15,346 千円 中間期末残高相当額 5,537 千円	工具、器具及び備品 取得価額相当額 4,694 千円 減価償却累計額相当額 2,445 千円 中間期末残高相当額 2,249 千円	工具、器具及び備品 取得価額相当額 16,800 千円 減価償却累計額相当額 13,652 千円 期末残高相当額 3,148 千円
ソフトウェア 取得価額相当額 3,420 千円 減価償却累計額相当額 1,995 千円 中間期末残高相当額 1,425 千円	ソフトウェア 取得価額相当額 3,420 千円 減価償却累計額相当額 2,850 千円 中間期末残高相当額 570 千円	ソフトウェア 取得価額相当額 3,420 千円 減価償却累計額相当額 2,423 千円 期末残高相当額 997 千円
合 計 取得価額相当額 32,222 千円 減価償却累計額相当額 22,291 千円 中間期末残高相当額 9,931 千円	合 計 取得価額相当額 16,032 千円 減価償却累計額相当額 12,223 千円 中間期末残高相当額 3,809 千円	合 計 取得価額相当額 28,139 千円 減価償却累計額相当額 22,014 千円 期末残高相当額 6,125 千円
2. 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1 年内 6,288 千円 1 年超 3,886 千円 合 計 10,174 千円	2. 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1 年内 2,781 千円 1 年超 1,105 千円 合 計 3,886 千円	2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1 年内 4,400 千円 1 年超 1,846 千円 合 計 6,246 千円
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 14,535 千円 減価償却費相当額 14,126 千円 支払利息相当額 143 千円	3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 2,400 千円 減価償却費相当額 2,316 千円 支払利息相当額 40 千円	3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 18,540 千円 減価償却費相当額 17,933 千円 支払利息相当額 220 千円
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同 左	4. 減価償却費相当額の算定方法 同 左
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	5. 利息相当額の算定方法 同 左 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	5. 利息相当額の算定方法 同 左 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。

有価証券

前中間会計期間（自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 17 年 9 月 30 日）における子会社株式及び関連会社株式並びに、当中間会計期間（自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 18 年 9 月 30 日）及び前事業年度（自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 18 年 3 月 31 日）における子会社株式で時価のあるものはありません。